

2013年度事業報告書

2013年4月1日から2014年3月31日まで

特定非営利活動法人 POSSE

1 事業の成果

本年度は、労働、貧困、教育分野への取り組みを軸として事業を行った。

若者の法律制度の活用を支援する事業として、電話・メールによる労働相談の受付、労働法セミナーの開催を継続した。新書『ブラック企業』やメディアによる連日の報道により、「ブラック企業」という言葉が広がり、流行語大賞にもノミネートされるなかで、労働相談件数が昨年に続き今年も増加した。それと同時に、相談員の養成を目的とした学習会を定期的に実施した。

貧困分野への取り組みとして、生活総合相談窓口を運営し、定期的にフリーダイヤルの相談ホットラインも開設した。社会保障制度の改革が大幅に行われるなかで、生活相談件数も昨年に続き今年も増加した。水際作戦やケースワーカーのパワハラへの問題提起として、相談の中から特徴的な事例について記者会見を開いた。また、これまでの相談についての統計をとり、記者会見の資料や雑誌『POSSE』へ掲載した。

若者に労働情報を提供する事業として、労働法教育事業を継続し、労働法教材の配布、中学・高校や大学での出張授業を実施した。厳しい就職活動や「ブラック企業」の広がりを受けて、教育関係者の注目が高まり、高校の教員への出張事業も行った。

調査研究及び政策提言する事業として、雑誌『POSSE』は第19号から22号を発行し、情勢に合わせた特集や被災地の事業報告、連載企画など、社会の関心に対応した情報発信活動に努めた。また、仙台の実態をさらに調査・分析し、代表の今野らによって書籍化された。

社会の労働条件改善に向けた他団体と協同しての情報交換や交流事業として、ブラック企業対策プロジェクトへの運営参画やブラック企業被害対策弁護団と協働した。

地域社会の協同を促進し災害復興支援を行う事業として、東日本大震災をうけて2011年度から開始した仙台市における被災者支援活動を継続して行った。送迎支援では、送迎バスの運行を継続実施した。また就学支援や就労支援も同様に継続した。

職業安定法に基づく無料職業紹介事業として、仙台市において上記の就労支援から得られた情報を元に職業紹介を行った。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
若者の法律制度の活用を支援する事業	電話、電子メールによる労働相談の受付	通年	法人事務所	25名	相談者730名	1247
	「若者生活総合相談窓口」の運営	通年	法人事務所	15名	相談者240名	501
	相談員の育成	通年	法人事務所	10名	ボランティアの若者60名	1050

	相談ホットラインの運営	年 6 回	法人事務所	30 名	相談者 300 名	105
	労働法セミナーの開催	2013 年 11 月 17 日、2014 年 1 月 12 日	東京都、京都 府の施設	30 名	一般市民 100 名	364
	貧困セミナーの開催	0 回		0 名	0 名	0
	法律制度活用に向けた学習 会・交流会の実施	通年	法人事務所	8 名	参加者の若者 30 名	148
若者に労働情 報を提供する 事業	労働法教材の普及、配布	通年	法人事務所	20 名	大学生・高校 生・中学生・ 教育関係者 不特定多数	28
	労働法教育出張授業の実施	年 30 回	全 国 の 高 校・大学	50 名	大学生・高校 生・中学生・ 教育関係者 4100 名	187
	労働法教育推進協議会の運 営	0 回		0 名	0 名	0
	「若者のキャリアを守ろ う！」キャンペーンの運営	0 回		0 名	0 名	0
	若者の過労死問題に取り組 むキャンペーン事業の実施	通年		0 名	0 名	0
	WE B サイト「就職活動の ための法律ガイド」の運営	0 回		0 名	0 名	0
	「安心して借りられる奨学 金を！」プロジェクトの運 営	0 回		0 名	0 名	0
	学生スタッフ募集説明会の 実施	通年	法人事務所、 全国の大学	40 名	参加者の学生 200 名	263
	ボランティアスタッフを対 象とする学習プロジェクト の運営	通年	法人事務所、 世田谷区の 公共施設	15 名	ボランティ アの若者 90 名	45
調査研究及び 政策提言する 事業	被災者を対象とした生活実 態調査の実施	2013 年 10 月～2 014 年 3 月	宮城県	30 名	東日本大震災 の被災者 不特定多数	120

労働法研究会の運営	通年	法人事務所	10名	一般市民 不特定多数	205
政策研究会の運営	通年	法人事務所	10名	一般市民 不特定多数	0
若者の雇用・労働に関するシンポジウム開催	2013年5月19日、7月8日、8月25日、9月6日、9月22日	東京都、京都府、大阪府、宮城県の施設	30名	一般市民 150名	435
若者の生活保護・貧困に関するシンポジウム開催	2013年5月26日	東京都の施設	20名	一般市民 20名	254
若者の雇用・労働・貧困に関する情報発信・政策提言	通年	法人事務所	20名	一般市民 不特定多数	286
雑誌『POSSE』の発行	年間4回	法人事務所	20名	一般市民 不特定多数	4453
雑誌『POSSE』読者向けイベントの開催	年間4回	東京都、京都府の施設	20名	一般市民 120名	346
社会の労働条件改善に向けた他団体と協同しての情報交換や交流事業	ブラック企業対策プロジェクトの運営 2013年9月5日、11月23日、12月15日、12月16日、1月12日、1月19日、3月14日、3月22日	東京都、宮城県、神奈川県 の施設	30名	一般市民 不特定多数	10
	ブラック企業被害弁護団との協働 2013年8月10日、8月31日	東京都の施設	20名	一般市民 30名	0
地域社会の協同を促進し、災害復興支援を行う事業	被災地の子どもを対象とした就学支援事業 通年	宮城県	15名	仮設住宅の小中学生 30名	5992
	仮設住宅における被災者の送迎事業の実施 通年	宮城県	10名	仮設住宅入居者 500名	28145
	被災地における求職者を対象とした就労支援事業 通年	宮城県	10名	仙台市の被災者 70名	26352
	仮設住宅におけるイベントの企画・運営 通年	宮城県	20名	仮設住宅入居者 50名	221

	復興支援事業に関するセミナー	0回		0名	0名	0
職業安定法に基づく無料職業紹介事業	無料職業紹介の実施	通年	宮城県	6名	相談者 5名	100